

ソマヤマ キヨエ
杉山 貴要江

生涯福祉学部・教授
博士（文化政策学）／京都橘大学

主な研究業績

■「企業の社会的責任と社会福祉—企業への意思表示としての商品の選択と購入—」『商品研究』第43巻3・4号(1993)

■「介護保険制度と消費者教育の役割」『消費者教育』第19冊(1999)

■「介護保険制度と企業の社会的責任」『企業経営研究』第4号(2001)

■「企業の知的障害者雇用に関するスウェーデン調査報告」『産業経済研究』第7号(2007)

■「障害者雇用の拡大と雇用率」『産業経済研究』第8号(2008)

■「企業の社会的責任論と障害者雇用」兵庫大学短期大学部『研究集録』NO.42(2008)

■『知的障がい者雇用における経営の福祉性』白地社(2011)

研究テーマ

企業の社会的責任論と知的障がい者雇用

概要

「1991年は内外ともに激動の年でした」で始まる1992年創刊の『社会貢献白書』巻頭言を飾ったのは、同年を企業の「社会貢献元年」と意気込む当時の経団連会長平岩外四の言葉であった。しかし、期待された企業の社会貢献活動は低迷を続けた。後に「失われた10年」と呼ばれる時代の始まりと重なることになる。

再び企業が社会貢献に関心を持ち始めるのは、21世紀に入り「持続可能な社会づくり」が企業を評価する世界的基準になった時であった。『CSR報告書』等の名称で環境・社会・経済側面等から経営理念と関連数値を公開するのが当然のことになってきた。報告書の中には従業員とのかかわりとして、ワークライフバランス、子育て支援とともに障がい者雇用を記載する企業が大勢を占めるようになった。

本研究は福祉政策を展開するうえで企業は有用な社会資源であることを踏まえ、障がい者雇用を企業の社会的責任の一環であることを確認し、特に知的障がいのある人の雇用に絞って方法論的追究をしようとするものである。

なお、15年にわたる研究過程において消費者教育の観点から企業活動を把握したり、準市場化した福祉サービスと消費者との関係性を論じたりもしてきた。

応用分野

社会福祉分野の国家資格と企業の要請

保育士養成課程と知的障がい、発達障がいのある子どもの支援

特別支援学校における職業指導と雇用

共同研究へのニーズ

就学前児童の消費者教育

中小企業におけるコンプライアンス経営

企業・福祉・文化研究